

2020 年度事業 進捗報告書（実行団体）

- 提出日 : 2022年 10月 10日
- 事業名 : 福島県における被災者の心の健康とコミュニティを守る
- 資金分配団体 : 一般財団法人ふくしま百年基金
- 実行団体 : 特定非営利活動法人コースター

① 実績値

アウトプット	指標	目標値	達成時期	現在の指標の達成状況	進捗状況 *
復興公営住宅の被災者または自治会への課題・ニーズ調査	インタビュー先件数	郡山市内17カ所への挨拶及びインタビュー	2023年 10月末	累計：19(2022/4月～2022/8月迄) 月平均値：3.8 最大値：9/最小値：1 夏祭り企画を通し、ようやく間口が開かれた。2団地を除いた、郡山広域圏全ての団地13カ所を訪問完了。その内、自治会がないもしくは休止している団地は6カ所。 インタビューが可能な団地自治会は現在4カ所。	1
被災した自治体及び避難先自治体の行政関係者または社協へのニーズ調査	インタビュー先件数	5～10団体	2023年 10月末	累計：25(2022/4月～2022/8月迄) 月平均値：5 最大値：11/最小値：0 避難元・避難先の社協への訪問完了。 夏祭り企画を通して間口が開かれた。県庁と繋がり、会話を重ねる中で知り得た情報は大きいものであった。	1

復興公営住宅や被災者の支援を行う民間団体への課題・ニーズ調査	インタビュー先件数	30 団体	2024 年 3 月末	累計：15(2022/4 月～2022/8 月迄) 月平均値：3 最大値：6/最小値：0 事業の協働団体 2 カ所。その他、夏祭り企画を通して関係性構築が推進された。 そもそも 30 団体もない。	2
民間支援団体と連携した被災者の直接支援またはそのマッチング	支援実施件数	月 1 回以上、どこかの復興公営住宅またはその周辺地域で支援策が実施されている	2024 年 3 月末	累計：20(2022/4 月～2022/8 月迄) 月平均値：4 最大値：8/最小値：1 夏祭り企画を通して、大学・高校・企業等との連携マッチングが実現し、進んでいる。(ボランティア募集も含む) 直接支援的なイベントの開催は 2022 年に 2 回開催。(オンライン夜の森桜鑑賞会・ふくしまふたば合同夏祭り) コロナ禍であり、また行動制限含め感染対策への意識を高く持ち、対策をしっかりと行っている高齢の住民が多く、各団地のイベントも減少している中で、目標値の実現は現実的ではない。夏祭り企画を通して、表面化された情報でもある。	4

*進捗状況：1 計画より進んでいる、2 計画どおり進んでいる、3 計画より遅れている、4 その他

② 事業進捗に関する報告

1.事業計画に掲げた短期アウトカムの達成の見込み
3.課題がある
2.アウトカムの状況
A: 変更項目 <input type="checkbox"/> 変更なし <input checked="" type="checkbox"/> 短期アウトカムの内容 <input type="checkbox"/> 短期アウトカムの表現 <input checked="" type="checkbox"/> 短期アウトカムの指標 <input checked="" type="checkbox"/> 短期アウトカムの目標値
5.新型コロナウイルス感染拡大に対して、事業活動を行う際に工夫した点
厚労省のイベント開催指針に従った対策を実施した。(受付ブースでの検温と来場者名簿の記入およびアルコール消毒・会場内の消毒清掃の徹底・ポスターとアナウンスでの呼びかけ・ソーシャルディスタンスの確保)

③ 広報 (※任意)

※概要については【添付資料①】を参照

1.メディア掲載 (TV・ラジオ・新聞・雑誌・WEB等)

内 容：広報告知及び取材

記事名：ふくしま ふたば合同夏祭り

日 付：2022年8月16日～17日(実行委員会の様子は8/10福島民報新聞で掲載、ラジオ告知は8/2・5・8・10・12・15の16:12～16:18
ヴォイスオブ郡山でO.A)

媒 体：TV・コミュニティラジオココラジ・新聞・当団体HP及びFacebook
・リンク先

福島民報新聞 実行委員会の様子：<https://news.yahoo.co.jp/articles/faabf2580754fbf190e7f98973eb901a0faefb96>

福島民報新聞：<https://www.minpo.jp/news/moredetail/2022081799766>

福島民友新聞：<https://www.minyu-net.com/news/sinsai/shinsai12/news/FM20220817-723087.php>

FCT(福島中央テレビ)：<https://www.fct.co.jp/news/news97sov5qr4600tx89lb>

FTV(福島テレビ)：<https://www.fukushima-tv.co.jp/localnews/2022/08/2022081600000012.html>

FTV(福島テレビ youtube版)：https://www.youtube.com/watch?v=fn5ldv_7XA4

KFB(福島放送)：<https://www.kfb.co.jp/news/fukushima/index.php?id=202208164786>

TUF(テレビユー福島)：<https://newsdig.tbs.co.jp/articles/-/125889?display=1&mwplay=1>

2.広報制作物等

種 類：チラシ

制作時期：2022年6月23日～7月28日

発注時期：①2022年7月20日(配布チラシ)、②2022年7月28日(配布本チラシ)

部 数：①1000部、②1500部

・制作データ PDF

①については【添付資料②】を参照、②については【添付資料③】を参照

3.報告書等

2022年9月10日現在、制作に向けて準備中

2020 年度事業 中間評価報告書（実行団体）

評価実施体制

内部／外部	評価担当分野	氏名	団体・役職
内部	全体	坂上 英和	代表理事
内部	全体	菊池 遼	理事
内部	全体	野呂 華子	事業コーディネーター

A) 事業のアウトカムの進捗状況の評価

① 短期アウトカムの進捗状況

アウトカムで捉える変化の主体	指標	目標値	達成時期	これまでの活動をとおして把握している変化・改善状況
<ul style="list-style-type: none"> ・自治会 ・自治会会長 ・復興公営住宅団地住民 ・避難先地域で再建している避難住民 ・各行政 ・社会福祉協議会 ・郡山市内で公営住宅の入居者 ・民間の NPO 等 	<p>①検討材料が収集され、検討に必要な整理（準備）がなされた状態</p> <p>1-1.各行政（社協）や組織の発災 10 年目から 15 年目程度の間の事業計画と予算等の収集がなされた状態</p> <p>1-2.郡山市内で公営住宅の入居者への支援を行う民間の NPO 等の方向性にかかる情報の収集がなされた状態</p>	<p>自治会:17 団地、行政:7 件、社会福祉協議会:5 件、NPO 等:30 件程度に対する調査を行い、調査結果を取りまとめる。</p>	<p>2022 年 3 月</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会団地数:9 団地 ・各行政:県庁、県社協、市町村社協 ・社会福祉協議会:避難先 5、避難元:4 ・郡山広域圏の復興公営受託団地数:15 ・民間の NPO 等:3 <p>・上記指標・目標値が適当ではなかったことを確認した。</p> <p>1-1.および 1-2.ともに情報も公表されている情報(インターネット及び文献等)に留まることを確認できている。(【添付資料④】)</p> <p>上記から、1-1.および 1-2.の情報収集の必要性を再検討すべきと考える。</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ・情報収集のレポートの件数 ・福島県内の訪問先：〇件程度 ・神戸市内への訪問調査：1回5人程度 			<ul style="list-style-type: none"> ・自治会2団地の会長の目線と姿勢が変化した。 ・もっと「現す場」として次のブース出店に向けた準備を進めている。 ・住民の気持ちの変化。
<ul style="list-style-type: none"> ・委員会 ・委員会構成メンバー 	<p>②委員会《A》の開催を通じて、どのようなことを調査すべきかの検討、調査結果の分析と重要な情報の抽出を図り、委員会《B》の開催を通じて具体的な事業計画の立案を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委員会 A/B 計6回の開催 ・委員会 A：調査の分析にかかる取り纏めの作成 ・委員会 B：分析結果をもとに事業計画の立案 	<p>委員会：計6回、各4人の参加を得て実施し、調査分析のとりまとめ、並びに事業計画の取りまとめを図る。</p>	<p>2024年3月末</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・委員会：現状、設置実績なし。委員会ではなく、スタッフとイベント実行委員で構成・構築して進んでいる。 ・団地住民ニーズに回答して開催したイベント(計2回)からのスタッフとイベント実行委員との関係性が広がり、定期的な打合せも重ねて行っている。この経緯から、少しずつ吸い上げることが可能になってきているので今年度中の設置を目標とする。 ・目標達成時期：計画書に未記入であったので今回記入した。 ・近畿大学の先生にも共同いただき、委員会を設置進める。

<p>・冊子制作</p>	<p>③冊子《A》の制作・配布を通じて、調査結果を関係者と共有できるようになり、冊子《B》の制作・配布を通じて、本事業を通じて取組みを行った内容と成果、及び残された課題の取り纏めが共有される</p> <ul style="list-style-type: none"> ・冊子2種の制作・発行 ・冊子《A》〇部程度の発行 ・冊子《B》〇部程度の発行 	<p>冊子の発行を通じて、郡山市の公営住宅団地に掛る現状と課題、並びに本助成事業の実施にかかる成果や残された課題について、ステークホルダー(59団体等)に対して、冊子の発行等を通じて共通理解の醸成を図る。</p>	<p>2023年3月末</p>	<p>・事業活動を進める中で、表層課題はあるが、課題やニーズの深層的吸い上げは、行政・社協・民間支援団体も非常に困難な状況であることがわかっている。そのことを鑑み、指標は適当ではなかったと判断した。</p> <p>・目標達成時期：計画書に未記入であったので今回記入した。</p> <p>上記から、冊子制作の必要性を再検討し、不要であると考えている。</p>
--------------	---	--	-----------------	--

<ul style="list-style-type: none"> ・アンケート ・復興公営住宅住民 ・訪問可能リスト ・ターゲット ・ゴール設定 	<p>④②対象とする公営住宅団体に定期的に○地区訪問し、支援ニーズや新たな課題の有無等の聴き取り巡回活動を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定期的に訪問する団地の数 ・定期的に訪問をする回数や頻度 ・入居者のメンタルヘルスにかかる変化等について、簡易アンケート調査等で安心感に掛るスコアの○%程度の上昇 	<p>○地区に対して、必要な支援ニーズに対して、住民の暮らしの安心が図られ、将来にかかわる精神的な不安感が減少している。</p>	<p>2024年 3月</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・公営住宅に定期訪問：訪問が可能な団地は限られている。(現時点で訪問可能な団地は4カ所のみ)そもそも訪問を望まない団地もあることも明らかになっている。 ・聴き取り巡回活動：指標の内容(訪問・調査等)は、県からの委託先がある。住民が主役であり、住民の気持ちがある。かつ、訪問可能な団地であっても定期的巡回訪問を行うことは、現状把握している今、指標および目標値は適当ではなかったと確認できた。 ・目標達成時期：計画書に未記入であったので今回記入した。 ・アンケートは、被災者は疲弊感の伴うストレスがあること。 ・社協(支所長)から、住民にとって東日本大震災当時のことを話すのは結構ストレスになるだろう、とのアドバイスがあった。 <p>上記から、指標および目標値の見直しが必要と考える。 ※具体的な新しい活動方針として以下を計画する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・団地ごとの訪問可能リストとマッピング。 ・団地ごとの取組みの今後のスケジュールを切る。 ・ターゲットの再確認と再設定。 ・ゴールの明文化(再確認)。 <p>「見える化」を徹底しなおし、PDCAを細かく回す。</p>
---	---	--	---------------------	--



② アウトカムの分析「⑧アウトカムの達成度」(※任意)

評価小項目	評価小項目の評価結果	評価結果の考察



事業のアウトカムの進捗評価	評価結果の考察
<p>事業のアウトカムの進捗の程度は、事業終了時には</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 短期アウトカムの目標値を上回っての達成の見込みがある <input type="checkbox"/> 短期アウトカムの目標値の達成の見込みがある <input type="checkbox"/> 短期アウトカムの目標値はおおむね達成できる見込みがある <input type="checkbox"/> 短期アウトカムの目標値の達成は不透明である <input checked="" type="checkbox"/> 短期アウトカムの目標値の達成は難しい <p>と自己評価する</p>	<p>短期アウトカム全般を、中間評価の時点で見直し・変更する必要を見いだせたことは、ここまでの事業活動からの成果でもある。事業のアウトカム・アウトプットに記載されてはいないが、対象者(団地住民・自治会・社協や協働している民間支援団体)のニーズをひとつひとつ丁寧に拾い上げてきた結果として、マッチングしたイベントを開催し、重要かつ大きな検証材料取得となった。イベントを材料に、ようやく行政や社協の戸口が開かれ、関係性の構築が進んでいる。特に県庁生活拠点課の担当との深い会話の中から知り得た内容・情報はこれからの支援を考案考察するうえで、貴重な材料となっている。現状のままでは、達成は不可能である理由は、現在のニーズと現状が乖離していることが要因である。しかし、あくまでも現時点で見えてきた・洗い出されてきたニーズであり、まだスタート地点であると為「これから」と思われる。</p>

B) 事業の改善状況の評価

① 事業の実施過程・事業改善に関する評価

評価項目	評価小項目	評価結果	考察
実施状況の適切性	・アウトプットが目標を達成しているか。	・アウトプットが目標をほぼ達成している。	アウトプットの目標はほぼ達成できているが、その内容を検証すると数値の見直しの必要を確認した。(進捗報告を参照)
実施をとおした活動の改善、知見の共有	・実施状況の把握と見直しができているか。	・実施状況の把握と活動内容の見直しが大きく進んでいる。	そもそも、当初計画された内容と、ここまでの事業の歩み(イベント等)とヒアリングから収集した情報を考察し、受益者の現状と乖離している部分も露呈されたことは、自団体と協働団体にとって共に大きな気付きとなった。(進捗報告を参照)
組織基盤強化・環境整備	・実行団体が活動の継続・発展のためにどのような資源を獲得できているか。	・活動の記録や、実施したアンケート、参加者名簿からの分析、自治会住民・協働団体や関係者(イベントの実行委員会)からのヒアリングは進んでいる。	各対象ニーズ調査のスピード感においては相手ありきであり、信頼性の構築・関係性の構築とともに、時間がかかっている。 あくまでも「対 人：人」であること、また受益者が「納得」する中で、希望をもって「次」を目指して生きてゆけるよう、意識して向き合い・関わる機会の創出となり始めている。 活動を継続していくために必要な環境整備の取組みは、スタッフの課題以外では、なされている。

② 短期アウトカムの状態の変化・改善に貢献した要因や事例

・県庁、県社協、市町村社協・協働支援団体へのヒアリングと対話

→県からの各担当団体への依頼と形態・情報の流れの仕組み、各市町村社協の判断による個別訪問から全体視点への変更、コロナ禍による集団活動機会の喪失 など

- ・団地自治会長、自治会員へのヒアリングと対話

→日常生活の中の困った感と対策、アンケートなどお腹一杯の声、10年以上過ぎて今更？の声、10年過ぎた今だからこその声、ニーズの信憑性(足がなくて困っている→助け合って生活している→足がないから外出機会がない→それだけでもない)

団地住民と地域住民の交流促進という支援の形について(希望している人はそもそも活動している、もしくはその機会を待ちつつアクションしている)→住民はそのように望んでいない層も、低くはない確率で存在している

など

③ 事前評価時には想定していなかった成果

- ・ヒアリングとイベント開催を経て、団地住民が地域住民との交流促進を希望しているという前提での既存支援と潜在的ニーズとの乖離しており、受益者もそのことを認識していないこと
- ・中長期アウトカムにある「行政・地域・民間支援団体が連携して支援できるネットワークと支援」の構築は可能であるということ(三者間は不可能でも、二者間は可能であり、実績はあることがわかった)
- ・中長期アウトカムに則って、既存の支援に捉われない「新しい支援方法の開発」にむけて、どんな調査が適切で可能なのか？



④ 事業計画の改善の必要性の確認

- 社会課題のニーズに事業計画の内容は合致している
- 受益者や事業対象グループのニーズに事業計画の内容は合致している
- 事業計画に記載している活動は、アウトプット⇒アウトカムへのつながりが実際に確認できている
- 残りの期間の資金配分・人員体制・スケジュールは活動を円滑に行えるよう計画されている
- 短期アウトカム指標は、事後評価時に測定し、達成度を評価することが可能な内容になっている



事業の改善状況の評価結果	評価結果の考察
<p>残りの事業期間で、事業が短期アウトカムを達成するために</p> <p><input type="checkbox"/> 事業計画は適切に改善されたといえる</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 事業計画を適切に改善する見込みがある</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 事業計画の改善について、課題が残っている</p> <p>と自己評価する</p>	<p>・「住民主役・住民参加型」のイベント(祭り)の継続開催による効果 →住民・行政・社協・民間支援団体・地域企業・学校 連携と繋がり関係構築が促進されている</p> <p>→打合せや対話の積み重ねにより、関係性・信頼性が向上し、表層的会話から深層的会話への変移がある</p> <p>上記から、残りの期間の実施とこれからも継続されるための基盤づくりを事業活動に計画すること。</p> <p>そして、進捗報告とこれまでの評価結果・考察をもとに、左記自己評価に至る。また、私たちが「知る必要があること」と「その重要性」について、早急に確認(把握)・変更・計画(設定)が進められなくてはならないと判断している。</p>

⑤ 中間評価結果を踏まえて今後注力したいまたは早急に取り組みたい事項をお聞かせください。

○事業計画の変更

・現在活動する中で、新しく復興公営住宅に支援を行うことへの参入障壁が非常に高い。まずは団地との関係性をつくるためにも、プロトタイプ的に特定の団地と連携実績を積み上げ、その内容をもって他の団地への支援を行う基盤整備を行う計画に変更したい。その中で、以下の項目を具体的に実施していく。

○特定の団地への支援策の実施

・活動の中で、いくつかの団地の自治会役員またはそれに匹敵するキーマンとなる住民（以下、キーマン）との関係性構築がなされた。一緒に活動していく中で、その団地内の住民との関係性も構築し、課題点に関するヒアリングを行う。

・また、キーマンへのヒアリングの中で、「スペシャルニーズを持った住民や団地内の調整で疲弊してしまい、団地内で支援を行いたくない」「団地内に留まらず、地域に出ていき関係性を構築したいが具体的なアクションが思い浮かばない」という声を相談されることが多かった。こうしたキーマンをエンパワーメントする事業を行い、キーマンの心のケアはもちろんのこと、本来支援が必要となる住民への支援に対して、好意的になるよう基盤整備を行いたい。

○復興公営住宅合同の支援策の実施

・申請時では、あくまで単一の復興公営住宅内での支援を想定した。活動をする中で、団地間の交流を望む声が多く、ふくしま・ふたば合同夏祭りのような団地を超えた交流を行う支援策を継続して行っていく。今後は、上記のとおり、キーマン自体が疲弊していることからキーマンのエンパワーメントを行う企画や、ふくしま・ふたば合同夏祭りの実施から手芸などを行う住民の披露の場のニーズがあることから、手芸を行う団地住民同士の交流を行うものなどを積極的に実施していきたい。それらを通して、支援者が介入しなくとも、団地を超え、被災者同士が寄り添い心のケアをしていく基盤整備を目指す。

○上記の活動を通じた住民の課題点の吸い上げと支援策の分析、

・活動を通して信頼関係を構築しながら他の住民への口コミを通して、キーマン以外の住民の声を拾い上げる活動を行う。また、支援策をいくつか実施してきたことからデータも集まってきており、専門委員会を立ち上げ、活動を分析・評価するとともに、他の団体にも転用できるような支援策の構築を目指す。

添付資料

活動の写真（画像データは1枚2MG以下、3～4枚程度）